

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議 議事録

日時：平成28年7月28日（木）

10:00～12:00

場所：愛知県本庁舎6階 正庁

<平岩政策企画局長挨拶>

皆様おはようございます。委員の皆様方には、大変お忙しい中、また暑い中、こうしてお集まりいただきまして、ありがとうございます。

昨年度は、愛知県の「人口ビジョン」、「総合戦略」を取りまとめた訳ではありますが、策定にあたりまして、委員の皆様にご協力をお願いしたところであります。改めて、御礼申し上げます。

私ども、愛知県の「人口ビジョン」でございますが、若者の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるとともに、日本一の産業力をさらに強くし、継続的に人を呼び込むことにより、2060年時点におきましても、700万人程度の人口を確保する、こうした展望に産業振興施策、雇用対策、魅力発信、子育て支援、さらには東三河地域の振興など、幅広い施策に、県庁各部局はもとより、市町村、民間企業、団体など幅広い方々と連携・協力をして一生懸命取り組んでいるところであります。

そのおかげもありまして、愛知県の人口は、この6月1日時点で、推計ではありますが、750万人を超えました。人口の自然増・社会増がともにプラスという数少ない県でございまして、この750万人を超えるというのは、人口ビジョンの想定を上回るペースということで、こうした流れを、継続してまいりたいと考えているところです。

本日は、私どもが進めております、総合戦略の進捗状況につきまして、ご報告いたします。まだ、戦略のスタートとしては1年というところで、まだまだ始まったばかりではございますが、施策の効果等につきまして、皆様からご意見をいただきまして、より良いかたちで様々な事業を実施して、「人口ビジョン」、「総合戦略」を着実に進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き皆様方のご協力をお願いしまして、挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

[事務局から出席者紹介]

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

皆様おはようございます。座長を務めさせていただきます後藤でございます。どうぞ、今日も最後までご協力のほどよろしくお願いいたします。

先ほど、局長の話にもございましたとおり、昨年、幅広い意見を頂戴しまして、それを反映させるかたちで、「総合戦略」をまとめることができました。

「総合戦略」は、2060年の700万人程度の人口を目指すということで、意欲的なものになっておりまして、そのための最初の5年の計画をつくったものでございます。そして、その進捗状況をしっかりとチェックしながら、政策をより良いものにしていくということを、策定の際に皆様と確認をさせていただいたところです。大変重要なことだと考えております。

従いまして、本日の会議に与えられました役割というのは、皆様の専門的・客観的なお立場から、政策の効果を検証していただくことでございまして、次の展開に向けて、ご提言をいただけましたらと考えております。

皆様におかれましては、日頃の実践、研究を踏まえながら、それぞれの立場から積極的な発言をお願いしたいと思います。

それでは、議事に入らせていただきます。本日の議事は、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について」ということです。

事務局から説明をお願いします。

[事務局から資料説明]

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。事務局から総合戦略に位置づけました数値目標、施策の進捗状況について説明がありました。5か年の計画で、昨年、戦略がスタートしたところであります。政策効果を数値的に評価するには、早い時期ではございますが、今、説明にありましたとおり、この1年間でかなり数値が良くなったというところもあります。

皆様におかれましては、先ほど申し上げましたとおり、専門的なお立場から、今後、愛知の地方創生を進める上での課題認識や政策提言をいただきたいと思っております。

それでは、まずは、大変恐縮ですが、順番を決めさせていただきまして、有識者の方々からご意見を伺っていききたいと思います。

昨年度も、内田委員、白上委員、戸田委員には、ご一緒させていただきました。昨年度は、内田委員からはモノづくりの重要性ということ、白上委員からはキャリア教育における外部人材の育成・活用、戸田委員からは、東三河の振興ということで、ご意見をいただいております。

それでは、内田委員から発言をお願いします。

＜中京大学 内田俊宏委員＞

先ほど、後藤座長よりお話がありましたとおり、検証するにはタイミングとして早いような印象がありましたが、事務局からも説明のありましたとおり、既に現状値が目標値を上回っているものも散見されます。

1点目としては、愛知県の2020年の将来像を達成するためのKPIであり、KPIの達成そのものが目標になってはいけないということの大前提として考えなければいけないということ。

2点目は、既にKPIの現状値が目標値を超えているものについては、場合によっては上方修正も必要になるのではないかとということ。

それから、3点目としては、既に現状値が目標値を上回っていても、単年度の目標については、当然ながら外部要因などにより変動する可能性が高いということで、単年度の目標のまま据え置くことや、2020年までの年平均値などで対応するなどを考えなければいけないと思います。途中経過ではありますが、既に現状値が目標値を上回っているケースでは、資料を見た方はかなり違和感があるというか、目標値が現状値を下回っているということで、目標と言えるのかという疑問があると思います。そのあたりは、年平均値で対応することや外部要因等により変動が大きいということを注記する必要があると思います。

それから、あと2点ほど、魅力づくりのところでもKPI、目標値を説明いただきましたが、要素として加えてはどうかということで、考えていただきたいのは、名古屋港とその周辺の賑わいづくりというのは、県のプロジェクトのみならず、名古屋市や名古屋港管理組合の取組もあって、かなり進んでいますので、名古屋港の賑わいづくり、ウォーターフロントの面での目標設定が一部あってもよいと思います。レゴランドなどの整備も進んでおり、民間ではららぽーとや、ガーデンふ頭でも大型の客船の設置できるふ頭の整備なども進んでおります。名古屋市や名古屋港管理組合との調整も必要になるかと思うが、大型客船の入港回数や、利用客数、あおなみ線の乗客数、名港中央インターの利用数など、愛知県で目標設定できる数値があれば、名古屋港周辺の活力の数値があってもよいのではないかと思います。

2点目としては、そもそも愛知県の人口減少を食い止めるという大前提があるかと思うが、愛知県の課題として、世代別でいうと10代、20代の就学・就職時の対首都圏での若年女性の流出超過が大きいということがあります。男性はトヨタ系などがあるので流入超過しているということでもあります。人口の男女間のバランス、特に若年世代での男女間のバランスを維持する、逆に女性を増やしていくということで、これは、しごとづくりのほかにも、魅力づくりにも関係してくるかと思いますが、子を産み、育てるということで、人口のバランスということを目標に少し加え

てはという印象があります。

<NPO法人アスクネット 白上昌子委員>

内田委員とも重なりますが、そもそも何のためのKPIかということをはっきりとしていかなければならないと思います。課題解決を図るために達成されていくのがKPIであって、こういったものは、一旦走り出してしまうと、数字のためのKPIになってしまうと危険かと思います。

私からも関わっているところでお話しますと、8ページにキャリア教育の推進というところがありまして、今、現在、公立高校の生徒数は12万7千人ぐらいいます。そこで、今、KPIとして掲げているインターンシップに参加した生徒数からすると、約10人に1人が参加しているという状況から、これを5年後には7、8人に1人ぐらいに持って行こうという目標になるわけですが、数字だけを目標にしてしまいますと、とにかくインターンシップに行かせればいいのかということになってしまいます。また、学校によって積極的な学校とそうでない学校との偏りがあることも見過ごしてはいけません。

経験上、3回何かに挑戦すると、生徒たちは主体的に動いていきます。最初は参加させられる、2回目は、目標を持って参加する、3回目になると与えられなくても、自分で探し出して自らどんどん挑戦していく。主体的に動いていくということが、グローバル社会の中でも必要になっていくのであれば、インターンシップは勤労観や職業観のためというだけでなく、いかに主体的に動いていける人材を育てていくということが重要になってきます。こういった作業は手間のかかることであり、学校だけでは限界があります。そういったところに、キャリア教育コーディネーターを活用することで、学校を側面的にサポートし、より中身のあるものに変わっていくのではないかと思います。また学校サイドも丸投げにするのではなく、コーディネーターと連携していく体制をもつことでより効果的に進めていくことができるかと思います。

9ページの学校教育のところですが、愛知県の小学校数は約980校となっておりますので、まずは、だいたい各小学校区に1か所ぐらいの延長保育の実施を目指していくとか、10校区に1か所ぐらいの病児病後児保育の実施か所をつくっていくという目標になるかと思われま。それらに比べ、休日保育が愛知県全体で現状54か所で5年後の目標が59か所。これらの目標が妥当な数字なのか、常に現状を見極めながら検討していく必要があるかと思います。また、これから女性の活躍促進を目指していこうとするのであれば、保育の対象はモノではなくて、人であるということを見過ごしてはいけないと思います。単に箇所数を増やすのではなく、保育の質をあげていく、保育士の確保と同時に育成を進め、女性が安心して子育てができ、

ワーク・ライフ・バランスが推進され、豊かな学びや保育を体験した子どもたちが小学校、中学校、高校に進学していき、主体的に動いていく、この流れを押さえていくことが必要だと思います。ただ単に、各部署で数値をあげていくのではなくて、連携が必要であると考えられます。

8 ページで子どもの貧困対策検討会議ということが挙げられていますが、愛知県の場合はだいたい 10 人に 1 人ぐらいが就学援助を受けています。ちなみに、全国平均では 6 人に 1 人となっています。福祉と教育がかなり連携していかないと、学校現場では本当に大変な状態になっているということをご理解していただく必要があるかと思います。

それと、この地域は外国人の子どもたちが非常に多い地域になります。いろいろな課題を持った多様な子どもたちがいるということ。多文化共生というところでプレスクールも挙げられていますが、誰も置き去りにしない社会をつくらなければいけないと思います。愛知県では人口が増えているとのことですが、仕事を求めているいろいろな人が愛知県にやってくる。それと同時にいろいろな家族も一緒に訪れてきます。立場の弱い人たちも自分の持っている能力を生かしていけるよう、ケアをしていくということが行政の役割ではないかと思います。

最後に、国際的に多様な文化をもった人が集まる愛知県だからこそ、グローバル人材の育成が大事だと言えます。3 ページの「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」についてですが、ここの K P I の達成目標について、内田委員からも K P I を見直すという話がありましたが、例えばハブスクールを中心とした地域別授業研修を年 2 回実施するとなっていますが、5 年後も同じ数字の 2 回となっています。現在、文科省が国の施策としてスーパーグローバルハイスクールというものをやっています。その裾野を県内に広げていく意味も含め、こうした取組がなくなると、明記されたことに意義はありますが、ここも、一步踏み込んで、K P I のあり方として、そこで研修を受けた子どもたちが、どうなったのだろうかという、もう少し深い K P I の立て方も必要になるのではと思います。

<愛知大学 戸田敏行委員>

検証として、3 つぐらいの見方があると思います。先ほど内田委員からもお話があったとおり、1 つ目は K P I で表される数字上の問題で、伸びているところ、目標を超えてしまったところをどうするかということ。2 つ目は、数字で示せない内容を充実していくという点、3 つ目は、市町村も別途総合戦略を策定しておりますけれども、どのように総合していくかということ。

先ほど平岩局長から、県の人口が伸びているという話もありましたが、3 地域別にみると、2015 年の国勢調査の速報では、県全体は伸びていて、尾張・西三河が伸

びているが、東三河は5年で1%程度の減となっています。そういう意味では、まばらであるということ。昨年つくられた人口ビジョンは大変細かく分析されていて、それで見ると、東三河の人口は東京に流れているというより、名古屋に流れている。県内移動というのが大きな要素である。その点では、名古屋が伸びると東三河が落ちるといえるわけです。人口の変容は、日本全国、津々浦々いろいろあると思いますが、全体的に改善されていく、そういうようなものであってほしいと思います。

KPIをみると、非常に堅調だというのが、全体的な認識ではありますが、東三河の視点ということで言うと、しごとづくりで、新しい産業、例えば自動走行、ロボット、福祉、医療などの産業は、人が減っていくなかで、どのように人が動き、生活をしていくかということを技術面でサポートしていく非常に大きな要素であると思います。本県にはその技術力がある。その技術力、技術開発の生活応用ということが重要で、自動走行の実証実験の15市町の中に設楽町が入っているというのは評価できるのではないかと思います。過疎地で動きが取れなくなった生活者を自動運転でカバーするということです。

それから、人の流れの中では、新東名の開通があるが、これは大きな変化であります。東三河県庁の今年のテーマになっておりますけれども、名古屋とどう繋いでいくかということを考えていかなければいけないと思います。

もう一つは、活力ある地域づくりのところで、三河の山里サポートデスクを通じた移住者数について、5年間で800人という目標を立てていますが、国勢調査によると2010年から2015年の奥三河の町村部の人口減少が1,200人ですから、800人が移動してくるといえるのは、過疎の地域についてかなり大きな対応になります。年間にしても160人ということで、これは画期的な取組で意味合いは大きい。ただし弱いと思うのは、豊橋など拠点都市。去年の人口ビジョンの分析で見ると、名古屋への女性人口の流出が明確に出ております。広域連合や広域行政などの取組と都市像とをどう結びつけていくのかということが課題になろうかと思えます。

最後に、魅力づくりのところで、武将観光の話がありますが、岐阜県のことが出ておりますが、静岡県は出ていない。次の大河ドラマは直虎であります。これは浜松が舞台なので、相当なキャンペーンをやっている、長野県も少し入っているが、愛知県側に入るとパタリと出ない。しかし、井伊直政は鳳来寺に幽閉されていたこともあり、そういうメディアから地域をつくっていくというのもあるので、そういった点で、県境の枠を越えるという視点がもう少しあったほうがいいと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員>

モノづくりの強さを地域の生活課題の解決に繋げていくというところは、より考

えていかなければならないと思います。

それでは、今も、しごとづくり、魅力づくりのお話がありましたが、産業界の方から、ご意見をお聞きしたいと思います。

愛知県の強い産業力を生かして、地方創生を進めて行くことは、大変に重要なことですが、内実を備えたしごとづくりにしていくということで、昨年度は、産業界の皆様には、事業承継などの中小企業への支援、広域連携や観光振興、農林水産業の強化について、ご意見をいただいております。

それでは、坂東委員から順番にお願いします。

<愛知県商工会議所連合会 坂東俊幸委員>

数値的なものについては、事業実施期間が始まったばかりなので、5年間でできればいいと思いますが、やはり目標値を上げるということは、修正目標のような欄をつくって、もっと高いものにできるものとかもあると思いますので、それは考えたら良いのではないかと思います。

航空宇宙産業とか健康長寿、あるいは事業承継といったところに、商工会議所の名前も出てきているが、愛知県だけでやるというよりは、地域全体でやるというかたちで、私どものような経済団体、あるいは国、他機関との連携ということもさらに強化して目標の達成に向けてやっていってほしいと思います。

人口の話が出ていたが、この地域の人口移動の状況を見ると、岐阜・三重に加え関西・大阪の方からたくさん入ってきている状況になっている。

愛知県には、基本的には仕事があるから来ている、トヨタ自動車の生産がいいと人が入ってくるというのが過去の流れで分かっている話です。今はいいが悪くなったときにその人たちは帰ってしまうのかという部分がありますので、どうやって定着させるのかという視点でいろいろな政策を実施していく必要があると思います。

数値化されているもので人に関わるものというのは、数値化すること自体に無理があって、たぶん県の方も苦労して数値化できるものを選んで数値化されているだろうと思いますが、そのあたりをどうやって目標を達成していくのかということと、数値ではない部分をどうやって管理していくかという視点が必要だと思います。

私どもも、ものづくり人材の育成ということで、トヨタ自動車等の協力で技能五輪のメダリストの方を小中学校に派遣して（出前講座を行ったが）、なかなか今まで自動車板金の達人みたいな人を、トヨタ自動車自身が小中学校の出前授業みたいなことはやっていなかった。やってみたら、子どもたちも「面白いね、すごいね」となり、先生方も板金とかわかっていない先生が多いので、なかなかこれはいいという話と、トヨタ自身も、講師は20代の方だが、3回、4回やると、ものすごく子どもたちに伝える能力が上がったりして、社員研修に使えるという話も出ています。

人づくりというのは時間がかかるので、成果はすぐには出ないけれども、この地域としては非常に大事な視点なので、時間がかかるがじっくり、私どももやっていきたいと思っておりますので、県もご助力、お力添えをお願いしたいと思っております。

魅力づくりの話は、大村知事は、観光、スポーツイベントとか、アジア大会の招致とか、ものすごいスピード感で施策を展開されており、このあたりの数値も変わってくると思うし、県の職員の方もなかなか大変だと思う。事業のスクラップ・アンド・ビルドのようなことをやりながら、限られた財源と人を効果的に充当していくということも、これもKPIではないが見直しのようなことが必要ではないかと思う。

子育て支援や女性の活躍促進は、本当にこれも数値化が難しく、数値化しないほうがいいのかなという部分もあります。まちの魅力を高めて、子育てしやすい地域であるとか、そういう情報発信みたいな形で、この地域に人を呼び込むとか定着させるということを、ぜひ県の方にいろいろなところでPRしてもらいたいと思っております。

< (一社) 中部経済連合会 森浩英委員 >

昨年度、総合戦略が策定されて取組が始まったばかりなので、成果はこれからだと思っておりますが、こうした政策効果を検証する会議は必要だと思っています。

3点、お話をさせていただきたいと思っております。1点目は、人づくりということで、産業人材の育成についてです。今月、愛知県総合工科高等学校を見学させていただきました。最新の工作機械、設備が生徒数分だけ用意されており、非常に学ぶ環境が充実している、大変よい教育環境だと思っております。グローバル競争が激化していくなかで、人が減っていく、少子高齢化する、そんななかで、当地が誇るものづくりの競争力の維持・強化というところに、そういった候補生というか、初等・中等教育も含めて、ものづくりを支える人材の整備は極めて重要な課題だと思っております。総合戦略にもいろいろと取り上げられているが、当地の発展に必要な人材が育って、社会を支えることを期待しております。

2点目は、しごとづくりで、航空宇宙産業の振興についてです。当地のものづくりの集積を生かしながら、航空宇宙産業の分野に、新産業だとか、多工程を一括してできるような、そんな企業が拡大していくことを進めていくことが、この産業振興には必要だと考えております。聞くところでは、MRJもまだ国産部品の採用が少ないと伺っているので、国産部品の採用に向けて、こういった産業の取組を強化していくことが大事だと思っております。

3点目は、広域連携で観光の推進であります。伊勢志摩サミットが終わり、アウトリーチ国の歓迎レセプションが行われました。その中で、当地の魅力を海外に発

信したということで、今後の成果にどうつながっていくかということだと思えます。

愛知県は、昇龍道の玄関口ということで重要な役割を担っています。引き続き、当地域の魅力を国内外に発信していくとともに、例えば、W i - F i の整備とか免税店の拡大、また宿泊施設の充実などに取り組んでいながら、目標値を達成していくことも重要だと考えております。

<愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員>

私からは、県の試験研究に期待する旨の発言をさせていただきたいと思えます。

3 ページですが、生産性の高い農林水産業の展開についてであります。まだ効果をお示しすることはできませんが、早速、施策を今年度から、新規事業で打っていただき、これに対して感謝を申し上げたいと思えます。具体的に言いますと、「あいち型植物工場」の導入促進という助成事業であります。

ご存知のように、愛知は施設園芸が盛んな地域でございますが、現場では施設の老朽化という問題に直面しています。今後とも競争力の維持・発展につなげていくには、施設の更新が必要だと考えております。

愛知県は、「あいち型植物工場」ということで研究を進めてこられて、例えばトマトでは 10 アールあたりの生産量を 40 トンに拡大する技術が開発されております。一般的には 20 トンであり飛躍的な数字であります。ただ、オランダでは、70 トンの収量の施設がございます。生産技術が産地の競争力を決めると考えると、本県の農業をますます発展させていこうと思えば、今達成している 40 トンをさらに向上させていく必要があり、そういう努力が必要であると感じております。

今、トマトの例をお話いたしました。他の農産物においても、新たな生産技術の開発が必要だと感じております。そのためには、先進的な試験研究が可能となる予算、人員の確保、それから、試験研究を担っている農業総合試験場の整備が必要であるとと考えております。農業総合試験場は、昭和 40 年代の中ごろにできて、当時は最新鋭のシステムであったが、今は施設が老朽化し、農家の方が立派な施設を持っているような状態です。生産性の高い農林水産業を実現できるよう、愛知県の試験研究の取組に期待したいと思えます。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

産業分野から、貴重なご意見をいただきました。ありがとうございました。

それでは、次に市町村の代表の方からご意見を伺いたいと思えます。地方創生に関しましては、県と同様、県内の全ての市町村が人口ビジョンと総合戦略をつくってございまして、県と市町村が歩調を合わせて取組を進めていくことで効果が大きくなっていくと思えます。そういったことで、県から市町村への情報提供、地域の振

興などについて、ご意見をいただきたいと思います。

町村会事務局の相場様、よろしく申し上げます。

<愛知県町村会事務局 相場知己委員>

本日は市長会の戸田委員が欠席しておりますが、この検証会議に出席するにあたり、事前に戸田委員の意見もお聴きいたしました。戸田委員の意見も踏まえてお話ししたいと思います。

昨年度から、県と市町村は連携して、一緒になってやってまいりました。また、昨年度、市町村も総合戦略を策定しましたが、県の総合戦略を見ながら策定しているので、年度の遅い時期につくっているところが多くなっております。そういう意味で、今年度は、総合戦略の実現に向けた第一歩だと、そういうとても大事な年だと思っております。

総合戦略の策定の際には、県の取り組む事業と市町村の事業が重ならないように、県事業を見ながら、事業を充実させたいという思いがあったと聞いております。そういう観点で、昨年度は市町村の思いをしっかりと県の方で汲んでいただき、意見交換等々を熱心に行っていただきました。そのことは評価しております。

今後、PDCAを回していく際にも同様に、県と市町村が息を合わせて取り組んでいくべきだと考えております。例えば、今後の進行管理の場面において、年に1回程度、市町村との意見交換を設けていただくとよいのではないかと。また、こうした会議で、国の動向、施策の動向とか、県の政策の動向の情報提供をしていただくと市町村にとってはとてもありがたいと思います。

また、検証を進める中でも、市町村の持っている意見、あるいは感想を参考にさせていただきたいと思います。参考にしながら県の施策を柔軟に見直し、展開していくことが総合戦略の充実につながると考えております。

いずれにしても、市町村と県との連携、あるいは地域との連携が重要だと考えております。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。次に、国の地方機関の方々からご意見を伺いたいと思います。地方創生におきましては、国は、財政面、人材面、情報面からの地方の取組を支援していく役割が期待されております。

各省庁の視点から、県の取組の状況や関連する国の施策などについて、それぞれご意見を伺ってまいりたいと思います。

それでは、東海総合通信局の猪俣委員から、よろしく願いいたします。

<東海総合通信局 猪俣浩昭委員>

東海総合通信局の情報通信振興課長の猪俣でございます。昨年度の会議においては、ICT、情報通信技術を使ってということで意見を述べさせていただきました。

今回、KPIを記載した資料を出していただいているところですが、我々も地方創生に沿った事業を実施しているところがございます。すべてが愛知県の事業と関わっているわけではないのですが、引き続き努力していきたいと思っています。

まず、総合戦略の関係ですが、今年の3月までに愛知県内のすべての市町村が総合戦略を策定しました。それぞれに、ICT関連の項目を挙げていただいているところですが、特に目立ったものは、シティプロモーション、地域移住、観光に関するものでした。

愛知県の総合戦略に関して、魅力づくり、結婚・出産・子育て環境づくり、活力ある地域づくりの3点についてお話いたします。

魅力づくりについて、5ページに愛知県を訪れる観光客の満足度を80.1パーセントから90パーセントにするという数値目標があります。訪日外国人が一番不満に思うのがWi-Fi環境の接続環境ということで、愛知県も無線LANの環境整備に取り組んでおりますが、こうしたことが愛知県を訪れた外国人旅行者の満足度を高める要因になると思います。最近では、文化財などの観光スポットなどにも活用していただいているところであります。

また、結婚・出産・子育て環境づくりでございますけれども、先ほども委員からお話がありましたが、県内において、名古屋の方に東三河から人が移ってくるということがあります。新しい働き方として、テレワークの推進をしているところですので、ぜひ活用いただければと思います。

活力ある地域づくりでございますけれど、鳥獣被害対策です。ニホンジカが今どこにいるのか、場所を特定するシステムを愛知県の森林・林業総合センターで開発されたと伺っております。システム化をすることによって、県境を越えた広域的な対応も可能となります。

また、教育の関係もでございます。KPIとして授業中にICTを活用して指導できる教員の割合を63.7パーセントから80パーセントにするというものがあります。私どもの方も2020年度に目標を達成できるよう、教育人材の育成やプログラミングなど情報関係の教育への支援を実施していきたいと思っています。

<愛知労働局 渡邊勇治委員>

総合戦略の中で、私どもに関係してくるところが、9ページの女性の活躍促進とワーク・ライフ・バランスでございます。現在、実施している施策についてお話をさせていただきます。

まず、女性の活躍の関係ですけれども、女性活躍推進法が平成28年4月1日に施行されまして、301人以上の企業につきましては、魅力ある企業とするために、行動計画を策定することとしております。その中で、特に活躍の優秀な企業につきましては、「えるぼし認定」というかたちで、労働局から認定をさせていただきまして、優良な企業を紹介させていただくこととしております。

それから2点目は、ワーク・ライフ・バランスであります。仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランスですけれども、この実現をするために、長時間労働の削減が言われております。労働環境を見直して、長時間労働を削減する。そして、時間外労働の抑制と休暇取得の促進でございます。長時間労働と休暇取得は切っても切り話せない関係でございます。

それから3点目が有給休暇の取得促進でございます。この総合戦略の中にもありますけれども、これはKPIにも2020年で目標値を10日間の取得としておりますけれども、国の働き方改革の中でも、2020年までの目標数値としまして、70%以上の取得を推進するというように策定しております。

その他に4点目としまして、朝型勤務、フレックスタイム制の活用、今ちょうど夏の時期ですけれども、「ゆう活」と呼んでいる夏の生活スタイル変革、1時間出勤を早めて、1時間早く帰る。その1時間早く帰った時間につきましては、自分の生活の中で有効活用していただくというものです。

以上、国の施策の状況と目標をお話させていただきました。ここからは、私が感じているところを話させていただくのですが、女性の活躍促進とワーク・ライフ・バランスは、一見別物のようなのですが、これは切っても切れないものがございます。特に産業界の中で、女性が活躍していない業種というのがあるかと思っております。例えば、建設業の関係は女性の比率が低いということでございます。建設業などで女性の活躍ができる職場、企業が出てくれば、女性の活躍の気運が高くなり、なおかつ、企業全体として働き方改革を推進できるのではないかと考えています。

内田委員からもお話がございました、若年女性の流出の関係であります。私どもはM字カーブと呼んでいるのですが、若年女性、いわゆる学卒の方がなかなか愛知に定着しない。企業の中で女性が活躍できる職場環境を整えれば、首都圏には流出せず、愛知県に留まってくれるのではないかと考えております。そのためにも、女性が活躍できる職場環境、学卒の方が職場に留まって愛知県に定着できるような職場づくりを進めていきたいと考えております。

<東海農政局 坂治己委員>

私どもは、農林水産関係の施策で、総合戦略のしごとづくりの関係で3、4ペー

ジと 13 ページの地域づくりというところに位置づけられておりますけれども、我々農林水産省としては、昨年 10 月の T P P の大筋合意以来、政策の中心が T P P 対策のような受けとられ方をされておりますが、基本的に農林水産業の競争力強化と、美しく活力ある農村の実現という地域対策が、2 つの施策の柱であり、T P P があろうがなかろうが関係なく進めるべき、大きな柱として今後も続けていくということでございます。

愛知県におかれては、今年の 3 月に「食と緑の基本計画 2020」を策定していただいて、大きな 3 つの柱として、「競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保」、「農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践」、「自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり」ということで、新しい基本計画を立てて進めていただいております。これに 12 の重要プロジェクトを位置づけて推進されております。これらがしっかり推進されれば、総合戦略に位置づけられた K P I の達成につながっていくのではないかと考えております。

最近、参院選後の新しい経済対策の中で、輸出促進が大きく取りあげられているようですが、そういう状況の中でも、しっかりと地域政策として、農林水産業の役割が重要ですし、情報通信技術を使った技術の導入・普及が重要だと考えております。

また、「食と緑の基本計画 2020」にもしっかり書いていますが、やはり中山間地対策が重要です。先ほど三河地域の山間地域の話が出ましたけれども、東海農政局としても、中山間地対策は非常に重要なものと考えております。今後は新しい経済対策でどうなっていくかというところで、鳥獣被害対策も含めて、なかなか中山間地対策は難しいということですが、関係機関等が連携して、知恵を出しあって進めていければと考えております。

<中部経済産業局 岩田則子委員>

経済産業省としましては、今回の総合戦略の中では、特にしごとづくりを中心として関係がありますので、改めて関連施策を強調しておきたいと考えております。

ご説明にありました達成状況につきましては、1 ページ、2 ページの前半にありますように、仕事をつくっていくということで、次世代産業の振興部分については、愛知県が力を入れていただいているという印象を持っております。順調に立ち上がっていると思えました。目標達成に向けて、引き続き、私ども経済産業省も、自動車産業という柱と多様な産業が発展する愛知県を目指し、一緒にやっていきたいと考えております。

それから、戦略的な産業の成長をやっていくということと合わせて、地域の中小企業の体力をつけていくための施策にも力を入れております。その点におきますと、

資料2ページにあります、中小・小規模企業の振興のところで、経営革新計画の申請窓口を商工会、商工会議所等に広げ、中小企業の新たな取組を支援ということで、面的に広くやっていくということを書いていただいておりますが、大変歓迎しているところがございます。愛知県は全国でも、特に経営革新計画の支援を熱心にやっ
ていただいております。相当の件数が認定されており、感謝を申し上げます。これに加えて、まずは自分たちの経営をしっかり考えていただき、体力をつけてもらうことが、その後の産業発展につながるのだと考えておりますので、引き続き、取組を進めていただければと思います。今年の7月からは、経営力向上計画という新たな計画づくりが始まっています。経済産業局が県関係機関の協力をいただいております。

また、愛知県のよろず支援拠点も全国の中でも頑張っていると思っております。この5月に豊橋市にサテライトをつくっていただき、東三河の皆さんの相談にも親身になって対応いただいておりますが、引き続き、いろいろ状況を見ながら、相談機能を向上していただければと思います。大きな政策と並行して、細かな政策も展開していただきたいと思っております。

もう一点、女性の活躍のところをいくつか挙げておまして、9ページの女性の転出超過、KPIを見ましても、足元では20代女性の転出超過が見られますが、経済産業局でも、ものづくりの方で、女性の活躍、今年度から新たに、女性のキャリア形成、働き方の選択肢の一つとして、起業ということをもっと考えていただけないかということで、今年度から事業を始めました。今年度は、女性の起業を応援している機関がどれぐらいあるのかということで、支援機関のネットワークをしっかりつくろうということでスタートしています。東海三県で進めておまして、愛知県産業振興課、名古屋商工会議所にも入っていただいております。この仕組みを強固につくっていただき、起業するという選択肢が、一つの女性のキャリア形成としてあるということを伝えていきたいと思っておりますし、地元で起業していただければ、地元に残っていただけるということで、女性の首都圏流出も抑制していけると思っております。

その他、商工連携とか観光とか、金融機関との連携といったことで、経済産業省としても、特に地域で力を入れたいところについては、内閣府に働きかけていきますので、県の各部署と連携をとりながら、密な相談をしつつ、進めていきたいと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

<中部地方整備局 森山幸司委員>

中部地方整備局といたしましては、社会基盤の整備ということで、7ページにリニア中央新幹線の関係で、名古屋駅のターミナルということで書かれておまして、

名古屋市を中心として、関連企業、経済界、愛知県が計画を進められているところ
と思います。まさに、東京と名古屋が繋がっていくということで、相当なインパク
トをこの地域にもたらします。開業はまだ、2027年ではございますが、今のうちか
ら、効果の最大化を図らなければならないと思いますので、いっしょに汗をかいて
いきたいと思っております。

それから、先ほど戸田委員からもお話をいただきました。新東名が2月13日に開
通しました。KPIにも書いていただいておりますけれど、供用を開始して、いろ
いろいい点が出てきています。観光ということで、12ページですが、三河山間地
域の観光客数が2014年の641万人が751万人に増えたということで、社会基盤が
大きな地域の活力を産んでいるのではないかなと考えております。現状値が目標値
をもう超えているということですので、皆様から先程、お話があったように、上方
修正も視野にいれていただければと思っておりますが、さらには、三遠南信自動車
道の東栄・佐久間インターまでの2018年供用を目指して頑張っております。そうな
れば、東三河、遠州、南信州地域の地域づくりに大きな効果があるということで、
一生懸命、社会資本整備を頑張っていきたいと思っております。

港湾についてですが、先ほど、内田委員からもお話がありました、名古屋港につ
いては、工業港としてだけでなく、クルーズ船が入れるように整備も進めておりま
して、クルーズ船が年間4回程度入ってきていますし、港へのアクセス、あおなみ
線での名古屋間のアクセス、さらに、リニア中央新幹線も開業すれば、広域から人
が集まってきますので、今の時点からそれを見据えて、関係機関と連携をしてプロ
ジェクト化をしていければと思っております。

社会基盤が中心ですが、災害対策では、社会基盤の南海トラフ地震にも対応もし
ています。やはり、安全・安心が基盤であり、きちんと整っていないと、定住化や
産業発展を行うことができないのではないかと思います。総合戦略でも、多少触れ
てはいただいているのですが、一緒になって取り組んでいただきたいと思います。
それから、効果を検証するということですので、地図にいろいろな整備箇所を落と
して行って、それを見ることで、いろいろな動きが見えてくるということがありま
す。高速道路がなかった地域に高速道路できてくるということで、この地域にポテ
ンシャルがたくさんあることが発見できると思いますので、地図に取組の内容など
を落とし込んで、重ね合わせてみればどうかと思います。

<中部運輸局愛知運輸支局 杉本忠久委員>

平素、私どもが中部経済連合会さんや経済産業局と取り組んでおります、昇龍道
プロジェクトについて、皆様からご支援、ご協力をいただいておりますこと、感謝
申し上げます。おかげさまで、国の外国人旅客2,000万人が昨年度、これから4,000

万、6,000万大きな目標で推進していくこととなっております。我々も昇龍道プロジェクトをもっともっと発展させ、魅力ある中部、あるいは愛知としていきたいと思っております。その中で、インバウンドの対応支援事業ということで、助成をしながら、地域の取組に対して支援をしていきたいと考えております。

また、公共交通に関しては、過疎地のバスの対策と地域公共交通網形成計画の作成を戦略に盛り込んでいただいています。愛知県内は目標を超えるペースで取り組んでいただいております。愛知県においても、あいち公共交通ビジョンの作成に向けて努力されているとのことですので、我々もしっかり支援をしていきたいと考えております。

公共交通に関しては、やはり観光というものが一つの大きなものでありますし、まちづくりという観点と地域公共交通は切っても切れない関係ということで、まちづくりと一体となった公共交通の確保をそれぞれの市町村とも連携して取り組んでいるところでございます。

観光というところからしますと、モノづくりというのは、中部あるいは愛知の魅力という話がありました。モノづくりの魅力と観光をマッチングしながらどう繋げていくかが、これからのキーになってくると思います。

いろいろな工場やそれに関する施設が、この愛知県内でも様々あるかと思いません。それぞれをマッチングしながら観光ルートを作っていくということも検討していくことかと思っております。

それから、人材育成ということでは、私ども公共交通を所管しているということで、運送事業者の運転手の確保ということに力を入れています。学校訪問をしながら、その中で、やはり人材確保ということになりますと、車がなくても、安心して移動できる環境づくりということも大事になると思います。公共交通を担う運転手の確保が重要なテーマになってきますので、そういった観点からもやっていきたいと思っております。

女性の活用ということで、先ほど話がありましたが、運送事業者の中で、女性の運転手が活躍されているという企業もあり、そういった企業にご協力いただいて、紹介というかたちで、ホームページに掲載しながら、取組をしているところです。

また、公共交通を活用することによって、出かける機会をつくることは、健康づくりにもつながってくるということで考えております。車が運転できなくなったら公共交通を利用するといいますが、車を運転できなくなったらバスも利用できなくなっているということもあります。今のうちから、公共交通を重視しながら、乗っていただく、お出かけをしていただくという観点から、全体的に連携して取組を進めていきたいと考えているところでございます。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。国の施策を県がどのように活用していくかについて、情報をいただきました。

次に、金融機関の方からの意見をお伺いします。金融機関においても、地方創生に大きな役割を果たしていただいているところでございます。昨年度は、名古屋銀行協会の野呂委員に参加いただきまして、成長産業の育成、企業の海外展開支援などについて、ご発言いただきました。本日は代理出席ということで山崎様にご参加いただいております。よろしく願いいたします。

<名古屋銀行協会 山崎茂樹委員代理>

5年間にわたります総合戦略というのは、まだスタートしたばかりでございすが、冒頭に事務局の説明を聞いていましたところ、スタートからまだ間もないにも関わらず、相当の進捗が見られるものもあるということでございます。

この総合戦略では、6つの基本目標ごとに数値目標、施策、事業、K P Iが定められておりまして、特にK P Iについては、意欲的な目標が設定されているかなと感じております。今後、推進していく中では、先ほど他の委員からお話がありましたように、外部環境や、景気変動などの不確定要因が多々想定されます。従いまして、要所、要所で、K P Iの見直しといったものを考えていかなければならないと考えております。もちろん、K P Iの目標達成も重要でございますけれど、目標達成に向けた具体的かつ実効性のある施策、実効性のある取組に尽力いただければいいのかなと思います。

私ども名古屋銀行協会は、金融機関の代表という立場でこの会議に参加させていただいておりますけれども、それぞれの施策を拝見させていただきますと、金融機関が随所で関わってくるということが多々あるように思われます。金融機関と地方公共団体との関わりということでお話をさせていただきたいと思っております。

既にご存知の方も多いかと思いますが、6月13日に、愛知県と三菱東京U F J銀行が地方創生に向けた包括協定というのを結んだと聞いております。今後、商談会の開催や、県内企業の海外進出支援、銀行で組成しております、地方創生ファンドなどを用いた県内企業の支援、こういったところに取り組むということでございます。

また、愛知県以外にも、半田市、清須市、江南市、岩倉市など、多数の県内の市町村でも、各市町の指定金融機関を中心に、複数の金融機関と同様の包括協定を締結しまして、地方創生を側面から支援するということが数多くあるように聞いております。

更に金融機関では、特に愛知県に本店がある金融機関、メガバンクなどでは本部

の中に地方創生に関する専門部署を設置いたしまして、積極的に地方創生を支援していこうというような取組が進んでいると聞いております。

私ども金融機関がお手伝いできることとして、中小企業の創業ですとか、事業承継、海外展開支援、更にはPFI導入支援、プロフェッショナル人材の発掘、こういったことになるかと思えますけれども、こうした金融機関が得意とする分野で、それぞれの金融機関を上手にお使いいただきまして、連携を更に進めていただければいいのかなと感じております。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。それでは次に、労働団体からのご意見をお聞きします。昨年度に引き続きまして、梅田委員にご参加いただいております。よろしく願いいたします。

<日本労働組合総連合会愛知県連合会 梅田佳宏委員>

私からは、愛知県で働く者、生活する者の立場でお話をさせていただければと思います。先日、7月26日に、連合愛知から知事へ要望書というかたちで、地方創生総合戦略の内容を含むものについて、要望書を提出させていただいています。その中でいろいろな項目がここに当てはまるのですが、今日は特に「連携」というキーワードでお話させていただきます。私から特に今回お話ししたいのが、労働政策の中で、特に生活の基本的な部分、子育て、介護、教育など、ここについては、愛知県どこに住んでいても同じ行政のサービスが、同じ負担で受けられなければならないと思います。やはり愛知県の地方創生としても、このスタンスで、どの市町村でも同じ負担で実施されなければならないと思います。

よく言われるように、例えば「ヤング・ジョブ・あいち」、「ママ・ジョブあいち」といった就労支援についても、名古屋市内では多くやっているということで、しかしながら子どもを抱えてそこにいくには、なかなか時間がかかります。やはり各市町でそういったものがしっかりと整備されていかなければならないと思っています。ワンストップではなかなか難しいと思いますので、いろいろなサービスが各地域で受けられなければならないのです。

また、もう少し広い目で見れば、中部近隣県、愛知県の言葉で言えば中京大都市圏というかたちでしょうか、愛知県を中心として中部を引っ張っていくようなかたちで、地方創生も中部地域全体で回していただければと思っています。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。最後にメディアの方からのご意見をお聞きしたいと思

います。井上委員よろしく申し上げます。

< (株) 中日新聞社 井上純委員 >

中日新聞の井上です。よろしく申し上げます。総合戦略の KPI についてですが、今回の数値についてはまだ最終的なものではなく、そもそも数値の一人歩きは避けていく必要があります。それを踏まえてであります。産業関係、雇用関係の数値は堅調であります。むしろ、この愛知が堅調でなければ、日本全体がうまくいっていないということで、当然と言えば当然ということですが、関係者の皆さんのご努力があつてのことだと思ひます。

その中で、20 代女性の首都圏への転出超過数が策定時よりもやや増えています。そもそも地方創生、人口ビジョンの話の根幹にあつたのが、増田寛也氏がまとめたレポートだつたと思うのですが、出生率の高い地方から、出生率が低い、つまり子どもを産みにくい東京、首都圏に若い女性が吸い込まれていくということです。それが日本全体の人口を減らし、活力を奪っていくということだつたと思ひます。東京が人口のブラックホールになっているとすると、やはりこの首都圏への転出超過は気になるころだと思ひます。

そもそも人が定着する、集まるのに何が大事かということ、安定した雇用があるかということだと思ひます。その点は問題ない地域ですが、その他に、雇用にプラスして、おもしろさや楽しさがあるか、いろいろチャレンジしたいということが生まれてくる潜在的な力があるか、そういうことが関係しているのだろうと思ひます。

おもしろさということを見ていくと、例えば、文化芸術の創造・発信があり、例えば、愛知芸術文化センターの入場者数を見ると、現状値が計画策定時より少し減っている。いい器があるのだから、ソフトの中身でおもしろさ、楽しさを発信できるかということだと思ひます。例えば東京では、「伊藤若冲展」がすごく人気になつた。一つのイベントにどれだけ人を集められるのか。

楽しさと言へば、名古屋ウィメンズマラソンもそうですし、コスプレサミットみたいなものなどが、楽しさを発信して人を集める力があるだろうと思ひます。やはり若い女性、若者など、これから地域人口を支えてくれる若い人たちの感性を生かせるか、そういう人たちの声も適宜反映させながら、総合戦略をブラッシュアップしながら進めていくことが必要だと思ひます。

< 日本福祉大学 後藤澄江委員 (座長) >

私からも、まとめというか感想のようなことを 3 点申し上げたいと思ひます。

1 点目は、今回設定した KPI に関することです。まずは数値目標を設定したからには、数値上どうかということを確認することが必要です。その点では、いろい

ろな数値で、1年の間にかかなり上昇したものが散見されました。

ただ、これについては、特殊な要因で上昇したものなのか、今後もずっと上昇基調をたどるものなのかを見極めることが必要であって、今後も上昇基調であることが予想される場合は、目標値が現状値を下回っているというのはあまりにもおかしなことなので、それは見直しが必要だというようなこと。これから意欲的に取り組んで行くためにも、そういうような見直しが必要だということがわかりました。

もう一つ、数値上のことで言うと、やはりこの地域にとって非常に重要であり、解決しなければいけない課題である、若い女性の定着率、あるいは流出率のような数字については、きちんとフォローしていくことが必要、大事だと思いました。

それからK P Iのことで言うと、K P Iというものは、目的ではなく手段であるという捉え方、ツールであると考えておくということが大事だと、その意味ではK P Iもアウトカムというか、内実というところに目を配っていくことが必要だということかと思えます。内実というのは、愛知県の地域の特性とか、現在の時代に応じた施策が展開できているかどうかということ、きちんと見ていくことが必要だということでもあります。また、総合戦略の基本目標の実現に結びついていくには、実際のサービスや施策の対象の近くにいる、一番身近な窓口で働く市町村の職員の方や学校の先生など、そういう方々のところで、このことが受け止められて、この施策、事業を展開していただけるかということが大事であります。これらをきちんとフォローしていくということが大事ではないかというような指摘があったと思います。

それと同時にK P Iでいろいろなことをやっていくと、県の職員、市町村の職員の方には次から次へと課題が降ってくるということで、かえってきちんとできないということもありますので、スクラップ・アンド・ビルドして、本当にやっていかなければいけないことに優先順位を付けて、K P Iも捉えることが必要です。

2点目は、地方創生ということで、まちづくり、ひとづくり、しごとづくりということを循環させていくことについてです。

今まで、まちづくりも、ひとづくりも、しごとづくりも、それぞれいろいろと行政で計画をつくって事業をやってきた。もちろん、いずれも、それぞれ意義があったが、必ずしも繋がっておらず、ひとづくりはひとづくり、産業育成は産業育成で終わっていた場合が多かったわけです。今回の地方創生は、産業の発展のためにはひとづくりが大事であるし、それを担う人たちの暮らしと生活環境、まちが大事だというようなことをきちんと循環させる、そういったことを常に考える、思考をつくるために非常に重要だと思います。

今日のご発言を聞いていて、皆様の発言はそうなっていたと思います。委員の皆さんが、まち・ひと・しごとということをご自身の立場の分野だけではなくて、逆

に他の観点から話されていたというのが非常に印象的でありました。まち・ひと・しごとということは、そういう意味でこの循環ということ、常につながっていくことを考えていくことで大事だと思います。

特に愛知県は、2060年になっても700万の人口を保っていくということで、人々がこの地域で定着するとともに、他から人を吸収してくる。そういう中には、外国籍の方々も含んで考えていくということを考えると、私たちこの地域の産業の発展のために、外から入ってきた人たちを、景気のいいときだけ配置をするのではなくて、そうでなくなったときも、その人たちが、担い手から弱者に転換したときにもきちんとフォローできるような、そういったことも同時に考えて進めていかなければいけないと思います。外国籍の子どもの教育は、人づくりということで手間ひまが掛かることですが、きちんと愛知県はしっかりやってくれているのだというようなことも、同時に発信できるような、そういう意味でも、これから日本社会が抱える課題でもございます。人口減少の中で少なくなった人たちを、すべての人たちを、社会の担い手として活躍してもらいたいような、そういう社会にしていかなければいけないというご意見もうかがうことができました。このことが子育てしやすいまちとか、子どもを大事にするまち、すべての子どもが幸せに生きる権利があるということで大事だと思います。

3点目ですが、人口ビジョンや総合戦略の進行管理ということで、本日の会議も開催いただきましたが、この会議だけではなくて、いろいろなところで進行管理をやっていただくということも大切です。その際、共同して進行管理をやっていくこと、県と市町村とが、あるいは国の機関と県というようなところまで進行管理を共同して連携してやっていくことも求められています。これは大変なこと、難しいことと思いますが、委員の皆さんからもそういうご要望があったことから、県もそれを受け止めていただけたらと思います。

以上3点を整理させていただきました。皆様のご協力をいただきありがとうございました。事務局の方も大変だと思いますが、本日の意見を踏まえて、引き続き総合戦略の推進にしっかりと取り組んでいただくことをお願いして、終了したいと思います。

<平岩政策企画局長>

最後に一言、ご挨拶をさせていただきます。本日は、委員の皆様方に貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

数値目標について、いろいろなご意見をいただきましたが、数値が良いものは、より高い目標を、また、質的にもより良いものをとということでは是非やっていきたいと思っておりますし、数値の良くないものはその要因をしっかりと分析して、改善をし、

より効果的な取組を進めて参りたいと思っております。

また、後藤座長からお話のありましたとおり、地域の発展を支える人についてでございますが、子どもを産みたいと思っている皆様には、安心して子どもを産んでいただき、健康で生活環境を整え、子どもたちの意欲・能力を育てていく、そして、性別、年齢、障がいの有無、国籍を問わず、この愛知を舞台に生き生きと活躍できる場をつくっていく、こうしたことがベースになると思います。

こうした取組を進めるためには、分野を越えた連携であるとか、市町村、団体との連携などがこれまで以上に重要になってくると思いますので、委員の皆様方にも、いろいろとご助言、ご指導をいただきながら、県としてもしっかりと取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひいたします。御礼を申し上げまして、本日の会議を終わらせていただきます。ありがとうございました。